

日本・カナダ包括的戦略的パートナーシップに関する共同声明（仮訳）

日本 東京 2026年3月6日

本日、我々、日本及びカナダの首相は会談を行い、両国間の緊密かつ揺るぎないパートナーシップを深化させる。我々は、日本とカナダの二国間関係が、民主主義や法の支配の尊重といった共通の価値、強固な政治的・経済的な繋がり、豊かな人的・文化的交流に基づいていることを認識する。我々は、国連を中心とする多国間主義の基本的価値、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋、ルールに基づく貿易の支持、そして日本・カナダ商工会議所協議会(JCCC)、チームカナダ貿易ミッションの訪日、経団連によるカナダ再訪をはじめとする貿易・投資パートナーシップの拡大への共通のコミットメントに特に焦点を当て、こうした関係を更に強化することの重要性を強調する。我々は、情報保護協定の発効、防衛装備品・技術移転協定への署名を通じた、ここ数か月の我々の防衛・安全保障協力の深化を歓迎する。また、我々は、刑事司法分野における協力の更なる強化に資することになる刑事共助条約への署名を歓迎する。また、我々は G7 を含む様々な国際場裡における協力の実績を称賛する。

国際社会は歴史的な転換点に立っている。地域の安全保障環境が変化する中、我々は主要な課題に共に取り組み、共通の戦略的利益を追求するコミットメントを新たにする。我々は、自由で開かれたインド太平洋の必要性を強調するとともに、東シナ海及び南シナ海におけるものを含む、力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みや、国際法、特に国連海洋法条約(UNCLOS)に反するあらゆる行動に強く反対する。我々は、2016年の南シナ海に関する比中仲裁判断が最終的かつ紛争当事国を法的に拘束するものであることを改めて表明する。我々は、建設的な対話を通じた兩岸問題の平和的解決を促す。我々は、北朝鮮が不法な核・弾道ミサイル計画を拡大していく意図を改めて表明したことを深く懸念し、関連する国連安保理決議に従った北朝鮮の完全な非核化に対する我々のコミットメントを再確認する。我々は、北朝鮮による暗号資産窃取を含む悪意あるサイバー活動や、ロシアとの軍事協力の拡大に対する深刻な懸念を共有し、これらの課題に共に対処する必要性を強調する。我々は、拉致問題の即時解決を北朝鮮に強く求める。我々は、中東情勢につき、緊密に対話を行っており、二国家解決に基づく、公正で永続的かつ持続可能な平和にコミットする。ウクライナに関しては、主権という不可侵の原則を再確認し、公正かつ永続的な平和の実現のための決意を新たにする。

日本とカナダの二国間関係は、インド太平洋及びその周辺地域で変動する地政学的情勢を形成するとともに、そのような変動する地政学的情勢によって形作られている。我々の共通の利益を守るため、我々は新たな課題と機会に対して、両国の関係を適応させていかなければならない。この文脈において、我々は**包括的戦略的パートナーシップ**の創設を発表し、首脳や大臣間の定期的な相互訪問を含むあらゆるレベルでの交流の強化により、両国の関係に継続的な活力、野心、深みをもたらすという共通の決意を改めて確認する。更に、我々の引き上げられたパートナーシップを実践的に活かすため、我々は新たな共通の優先事項に基づく新規の「日本・カナダ包括的戦略的ロードマップ」を策定し、今後の協力に具体的な方向性を示す。すなわち、

- (1) 安全保障・防衛協力の強化
- (2) 経済安全保障、サプライチェーン及び技術的強靱性
- (3) 貿易・投資
- (4) エネルギー安全保障及び食料安全保障

- (5) 北極、環境、気候変動協力、及び
- (6) 人的交流、学術・文化交流

この新たな協力の一環として、日加物品役務相互提供協定、情報保護協定及び防衛装備品・技術移転協定などの枠組みを基盤として、我々は更に発展させる決意である。この精神に則り、両国部隊間の益々複雑化する連携を可能とする更なる機会を模索していく。また、サイバー空間において増大する脅威に対応することで、多層的な安全保障パートナーシップを強化していく。そのために、我々は両国それぞれの当局に対し、両国の関係省庁間の議論を促進する二国間のサイバー政策対話の創設を指示する。

国際経済環境が急速に変化する中、協力の加速が重要であるとの認識の下で、日本とカナダは、クリーンエネルギー、先端的な製造業、重要鉱物、食料安全保障等の戦略分野において、お互いの経済的な強みを活かし、両国国民の繁栄を拡大できる唯一無二の立場にある。これらの機会を活かし、両国の良好な商業関係を深化させる我々の能力は、相互の信頼と尊重に基づくパートナーシップに支えられている。将来の成功を確かなものとするため、我々は、経済安全保障に関する連携と、経済的強靱性を強化することにもコミットする。同時に、技術革新、変化する安全保障上の課題、サプライチェーンへの増大する圧力、海洋ガバナンスにおける課題を前にして、継続的な協力が必要であると認識する。その目的のため、我々は担当当局に対し、新たな二国間の経済安全保障対話の立上げを指示し、年内に初回会合を開催する。

我々は、2021年に発表された「日カナダの共通優先分野」及び2022年の「自由で開かれたインド太平洋地域に資する日本・カナダアクションプラン」の下での大きな進展を活用することで、新たな包括的戦略的ロードマップが継続的な協力の有効な指針となり、新たな課題や機会に対する合同での強靱性を高めると信じている。我々は、両国の外相に対し、それぞれの省庁間で調整し、このロードマップに関する作業の進捗を監督するよう指示する。

我々は、2028年の二国間関係樹立100周年が近付く中、この歴史的な節目と我々の揺るぎない関係における新たな章に向けて、緊密に協力し続けていく。

(署名)

(署名)

高市早苗
日本国首相

マーク・カーニー
カナダ首相